

〔博士論文概要〕

アフターコロナを見据えた体育授業における ICT 活用の意義とその促進に関する研究

2022 年

木原 慎介

筑波大学大学院人間総合科学研究科スポーツウエルネス学位プログラム

(背景・目的)

1990 年代以降の社会の急速な情報化の流れの中で、学校においても教育の情報化が進められるようになり、子供たちの情報活用能力の育成だけでなく、各教科における教育効果としての期待も含めて ICT 活用指導が要求されるようになった。しかしながら、依然、体育では ICT 活用が低迷しているという報告もある。この 30 年間、ICT 活用の教育的意義があるからこそその推進が求められてきたはずであるが、それにも関わらずなかなか促進されてこなかったのはなぜだろうか。

これまでの ICT 活用をめぐる体育授業の先行研究の検討からは、実技を中心とする直接的な生徒指導の在り方やそれに基づく教師の管理主義的で保守的傾向が ICT 活用を阻んでいる要因であることが示唆された。そこで、新型コロナ禍による従来通りの対面授業が困難な状況下を、ICT 活用が体育授業の保守性を克服する機会ととらえ、現職教師とともにその阻害要因を具体的に明らかにし、その克服を働きかけることによって、アフターコロナを見据えた体育授業への一般化と ICT 活用研修に有用な知見を得るとともに、従来の教員研修の在り方についても検討することとした。

具体的には、本論文では以下の 2 つの研究課題を設定した。すなわち、研究課題 1 として、新型コロナ禍への対応に準じたオンライン体育（以下、OLPE）のプロトタイプを現職教師との協働によって開発することをめざした。また、研究課題 2 として、OLPE のプロトタイプ開発を通して、生徒や教師自身にいかなる学びが生じたのかを明らかにすることをめざした。そして、それらの結果と考察を踏まえて通常の体育授業への ICT 活用の促進と ICT 活用研修の在り方を検討した。

(方法)

上記の目的を達成するために、東京都公立中学校の保健体育科教師 3 名（教師歴各 16、11、17 年）の授業実践に筆者自らが外部メンターとして介入した。ここでは、先行研究及び教師らのベースライン調査によってあらかじめ仮説化された課題分析の項目に沿いながら、アクションリサーチの手法に基づき、逐語記録等の質的データや質問紙による量的デー

タからトライアングレーションを用いてそれらの内容を分析し、考察した。

(結果)

研究課題 1 において、先行研究ではほとんどみられなかった集団技能を含む球技 3 種目（ソフトボール、ハンドボール、フラッグフットボール）のブレンド型（従来の対面授業にオンデマンド型 OLPE を組み合わせた）単元の事例が、ワークショップや授業実践に基づく省察等を繰り返していく中で協働的に開発された。

その開発プロセスにおいて、OLPE の授業内容や方法の具体化が、もともと教師らがもつ資質能力（＝主体的要因）によってある程度は自己解決される部分もあったが、他の教師やメンターなどとの協働的な議論を通して解決される部分もあった。一方で、教師の信念や専門的な教授行動に関する課題については自己解決には限界があり、筆者のような現職経験を有する体育科教育研究者が第三者的な外部メンターとして介入することが有効であった。他方で、ICT 環境（リソース）や OLPE 実践に伴う教師にとっての授業準備に要する時間や生徒にとっての学習活動に要する時間の問題など、教師自身や教師間、あるいはメンターの介入では解決が困難であるという構造的要因が確認された。また、その解決のためには教師を取り巻く同僚との関係性という構造的要因が重要になるという新たな結果が示唆された。

次に、研究課題 2 において、生徒の学びが、OLPE を組み込むことによって従来の対面授業での技術学習や認識学習、あるいは社会・情意学習のみならず、学習指導要領で新たに示された主体的・対話的な学びをも促進する可能性が示唆された。特に、先行研究では明らかにされてこなかった ICT 活用における主体的学習や生徒同士の学び合いの成果が、子供の側から極めて肯定的に受け止められていたことが明らかとなった。

また、教師自身の学びについては、他教師や外部メンターと協働していく中で、ICT 活用によってこれまで潜在化していた生徒個々の思考・判断・表現の様子が可視化され、生徒へのモニタリングや言葉かけなどが変化したりするなど、これまでの対面授業ではみられなかった教授行動の質的な変化が生じていた。加えて、普段は自覚しにくい教師自身の授業観や指導観などの信念にも揺らぎやさまざまな葛藤、ジレンマが生じており、結果的には教師自らが自己成長の実感を得ることにつながった。

(考察)

これらの結果は、今回のような新型コロナ禍によって ICT を活用せざるを得なかった体育授業による特殊な成果であるという解釈に止まらず、むしろ普段の対面による体育授業における生徒の体育学習やそれを担う体育教師にとっても普遍的で有意義な成果が得られていると考える。なぜなら、ICT 活用によって生徒だけでなく教師にとっても自己目的的に学ぶことができたり、自己成長を実感できたりすることは、たとえ彼らの興味・関心や信念、あるいは技能などが多様であっても、アフターコロナを見据えた通常の対面授業においても基本的には望ましい成果であるという教師側の実感として受け止めることができたからである。

また、ICT の活用促進を企図する教員研修においても、そうした現場の教師らにとってのより詳細で具体的な気づきからその研修が展開されることによって、従来の教員研修にありがちなトップダウン的な内容や方法を回避し、よりリアルな学習者の成果とともに体育授業における ICT 活用への共感・共鳴が自発的に図られていくのではないだろうか。

絶えず変化する社会と学校との関係を見据えると、1980 年代より初等中等教育への ICT 機器の導入がみられ始め、2000 年代には教師の ICT 活用指導力が明確化されるなど教育の情報化に向けた条件整備がいつそう進められるようになっていく。そのような動きを受けて、体育授業においても ICT 活用がみられ始めるようになったが、特に体育においては他教科に比して十分な活用がみられてこなかった。

その意味で本論文は、新型コロナ禍で体育教師が体育授業を継続するには ICT 活用をせざるを得ないというリアルな状況に置かれたがゆえに、その成果は現場からのリアルなそれとして取り上げられざるを得ず、その考察から従来の体育における ICT 活用の意義や課題も含めて再び問い直されたことから、アフターコロナを見据えた体育におけるその成果の汎用化に向けた機会となり、そのことが教員研修の在り方にもつながるということを明らかにした。